

令和3年度

立科町決算等審査意見書

立科町監査委員

# 目 次

I	令和3年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
2	一般会計	6
3	特別会計	16
(1)	国民健康保険特別会計	16
(2)	後期高齢者医療特別会計	17
(3)	介護保険特別会計	17
(4)	索道事業特別会計	18
(5)	住宅改修資金特別会計	18
(6)	白樺高原下水道事業特別会計	19
4	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	21
(3)	基金	22
II	令和3年度立科町公営企業会計決算審査意見書	23
第1	審査の概要	23
1	審査の対象	23
2	審査の期間	23
3	審査の手続	23
第2	審査の結果	23
1	水道事業会計	23
2	下水道事業会計	26
III	令和3年度基金運用状況審査意見書	29
IV	令和3年度財政健全化判断比率等審査意見書	30
V	意見総括	31

## 【凡例】

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整しました。
- 3 単位の千円未満は、原則として四捨五入しました。
- 4 前年度比較は、令和2年度と令和3年度を比較した数値です。

# I 令和3年度立科町一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- ・立科町一般会計歳入歳出決算
- ・立科町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・立科町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・立科町索道事業特別会計歳入歳出決算
- ・立科町住宅改修資金特別会計歳入歳出決算
- ・立科町白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・立科町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月22日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

なお、広範囲にわたる決算の全体像を把握し、表示することに努めた。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計の決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	5,668,749,304	2,353,641,814	8,022,391,118
	重複控除額	3,437,592	89,000,267	92,437,859
	純計決算額	5,665,311,712	2,264,641,547	7,929,953,259
歳出	決算額	5,104,539,819	2,267,158,133	7,371,697,952
	重複控除額	89,000,267	3,437,592	92,437,859
	純計決算額	5,015,539,552	2,263,720,541	7,279,260,093
差引 残額	決算額	564,209,485	86,483,681	650,693,166
	純計決算額	649,772,160	921,006	650,693,166

(注)各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおり相殺した。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計		3,437,592	89,000,267
特別会計	国民健康保険	58,215,773	
	後期高齢者医療	22,701,064	
	介護保険	8,083,430	
	住宅改修資金		3,437,592
	特別会計計	89,000,267	3,437,592

令和3年度より、下水道事業特別会計が公営企業会計に、索道事業特別会計が公営企業会計から特別会計に移行した。

決算規模を純計決算額により前年度と比較すると、次の表のとおり、歳入額は2.5%減、歳出額は2.3%減となり、差引残額は4.3%減となっている。

歳入では、特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金が大幅な減額となったが、令和元年台風19号災害復旧関係の県補助金や地方交付税が大きな増額となり、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の影響により各費目で大幅な増減、また令和元年台風19号災害復旧事業のため大きな増額となっている。

純計決算額

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入額	7,929,953,259	8,131,916,489	△ 201,963,230	△2.5%
歳出額	7,279,260,093	7,451,774,812	△ 172,514,719	△2.3%
差引残額	650,693,166	680,141,677	△ 29,448,511	△4.3%

## (2) 決算収支

純計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は650,693,166円であり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は617,356,166円の黒字、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は39,456,115円の黒字となっている。

次表は、一般会計及び特別会計の決算収支状況を前年度と比較したものである。

(単位:円)

区分		歳入歳出残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	一般会計	564,209,485	33,337,000	530,872,485	54,460,382
	特別会計	86,483,681		86,483,681	△ 15,004,267
	合計	650,693,166	33,337,000	617,356,166	39,456,115
令和2年度	一般会計	578,653,729	102,241,626	476,412,103	△ 81,313,326
	特別会計	101,487,948	0	101,487,948	27,324,131
	合計	680,141,677	102,241,626	577,900,051	△ 53,989,195

## (3) 予算の執行状況

歳入

(単位:円、%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
一般会計	5,844,583,626	5,891,669,005	5,668,749,304	2,373,874	220,545,827	97.0%	96.2%
	未収入特定財源	119,506,000			119,506,000	—	—
	未収入特財控除後	5,772,163,005	5,668,749,304	2,373,874	101,039,827	97.0%	98.2%
特別会計	2,348,932,000	2,414,833,335	2,353,641,814	1,130,900	60,060,621	100.2%	97.5%
合計	8,193,515,626	8,306,502,340	8,022,391,118	3,504,774	280,606,448	97.9%	96.6%
	未収入特財控除後	8,186,996,340	8,022,391,118	3,504,774	161,100,448	97.9%	98.0%
令和2年度 合計	8,986,884,000	8,965,754,307	8,490,278,815	1,515,585	473,959,907	94.5%	94.7%
	未収入特財控除後	8,743,039,337	8,490,278,815	1,515,585	251,244,937	94.5%	97.1%

歳入決算額は8,022,391,118円、歳入予算額8,193,516,626円に対して171,125,508円の減、収入率は97.9%(前年度94.5%)となっている。また、国・県の未収入特定財源を差し引いた調定額8,186,996,340円に対する収入率は98.0%(前年度97.1%)となっている。

収入未済額(未収入特定財源控除後)は161,100,448円、不納欠損額は3,504,774円となっている。

歳出

(単位:円、%)

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	5,844,583,626	5,104,539,819	152,843,000	587,200,807	87.3%
特別会計	2,348,932,000	2,267,158,133	0	81,773,867	96.5%
合計	8,193,515,626	7,371,697,952	152,843,000	668,974,674	90.0%
令和2年度 合計	8,986,884,000	7,810,137,138	493,509,626	683,237,236	86.9%

歳出決算額は7,371,697,952円、歳出予算額8,193,515,626円に対する執行率は90.0%(前年度86.9%)、152,843,000円を翌年度に繰越し、不用額は668,974,674円(前年度683,237,236円)となっている。

#### (4) 財政の構造(普通会計による分析)

財政構造について、普通会計(総務省所管の決算統計)により分析すると、次のとおりである。

##### ア 歳入の構造

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると、次表のとおりである。自主財源の構成割合は34.2%であり、前年度と比較すると、0.9%減となっている。

これは、新型コロナウイルスに係る事業者支援としての固定資産税の減免(中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋にかかる軽減措置)や、評価替などによる地方税の減額(58,993千円)のほか、依存財源である地方交付税・地方債などの増額が主要因となっている。

##### 普通会計 歳入

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		2,087,791	34.2%	2,148,013	35.1%	2,068,226	42.3%
依存財源		4,010,383	65.8%	3,978,106	64.9%	2,819,277	57.7%
計		6,098,174	100.0%	6,126,119	100.0%	4,887,503	100.0%

##### イ 歳出の構造

歳出決算額を性質別に分類し、構成比の推移をみると次表のとおりである。前年度と比較すると、消費的経費は227,451千円減、歳出全体に占める割合は3.7%減、投資的経費は404,345千円増、歳出全体に占める割合は7.4%増となっている。

消費的経費の減額は、新型コロナウイルス関連対策の緊急経済対策に伴う特別定額給付金(714,000千円)の減、投資的経費の増額は、令和元年台風19号災害復旧事業及び索道事業の皆増(ICゲート設置工事、人工降雪機整備工事、リフト整備工事)などが主要因である。

##### 普通会計 歳出

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費		3,538,939	64.3%	3,766,390	68.0%	2,767,095	65.7%
人件費		920,962	16.7%	902,700	16.3%	747,608	17.7%
物件費		806,873	14.7%	710,379	12.8%	761,670	18.1%
維持補修費		85,891	1.6%	79,087	1.4%	73,392	1.7%
扶助費		500,396	9.1%	331,747	6.0%	324,544	7.7%
補助費等		1,224,817	22.3%	1,742,477	31.5%	859,881	20.4%
公債費		323,270	5.9%	301,756	5.4%	291,640	6.9%
積立金		177,671	3.2%	137,632	2.5%	38,845	0.9%
貸付金等		92,847	1.7%	92,880	1.7%	88,151	2.1%
繰出金		328,379	6.0%	602,031	10.9%	576,460	13.7%
投資的経費		1,042,477	18.9%	638,132	11.5%	452,084	10.7%
計		5,503,583	100.0%	5,538,821	100.0%	4,214,275	100.0%

## ウ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.35	0.36	0.37	0.36	0.35	0.34
経常収支比率(%)	84.4	89.7	84.7	81.7	80.9	76.9

(注)経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数が1に近いあるいは1を超えるほど、それだけ財源に余裕があることになる。令和3年度は0.35となっている。自主財源である町税や財産収入等の一層の確保に努められたい。

経常収支比率は、人件費・扶助費・繰出金・公債費等の経常的経費に、町税・普通交付税等を中心とする一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を表す指標として用いられる。令和3年度は84.4%となり、前年度と比較すると、5.3%減となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

### (5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりである。令和3年度末残高は3,030,631千円となり、令和2年度末残高と比較すると、1,007,932千円の大幅減となった。町民一人当たり換算すると437千円となり、前年比140千円減であるが、これらの減の要因は、索道事業が公営企業会計から特別会計に、下水道事業が公営企業会計に移行したことによる。

(単位:千円)

会計名	項目	令和2年度末残高	令和3年度中		令和3年度末残高
			発行額	償還額	
一般会計		2,813,490	223,800	313,559	2,723,731
特別会計		(1,225,073)	306,900	324	306,900
	住宅改修資金	324	0	324	0
	索道事業	0	306,900	0	306,900
	(下水道事業)	(1,224,749)	—	—	—
	総合計	(4,038,563)	530,700	313,883	3,030,631

(注) 令和3年度末住民基本台帳人口 6,936人

会計の移行があり、特別会計の計及び総合計の令和3年度末残高は、令和2年度末残高に令和3年中の増減を加減しても整合しない。

### (6) 債務負担行為の状況

令和3年度の債務負担行為支出額はなかった。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「決算の総括」に示した表のとおり、歳入5,668,749,304円、歳出5,104,539,819円であり、差引残額(形式収支)は564,209,485円の黒字、翌年度に繰越すべき財源33,337,000円を差し引いた実質収支は530,872,485円の黒字、これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は54,460,382円の黒字となっている。

### (1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町税	793,533,000	939,635,928	832,562,908	2,373,874	104,699,146	104.9%	88.6%
地方譲与税	65,919,000	65,919,000	65,919,000	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	521,000	521,000	521,000	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	4,031,000	4,031,000	4,031,000		0	100.0%	100.0%
株式等交付金	4,318,000	4,318,000	4,318,000		0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	9,388,000	9,388,000	9,388,000		0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	174,673,000	174,673,000	174,673,000		0	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	8,427,000	8,427,300	8,427,300		0	100.0%	100.0%
環境交付金	4,639,000	4,639,000	4,639,000		0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	45,549,000	56,984,000	56,984,000		0	125.1%	100.0%
地方交付税	2,118,728,000	2,118,728,000	2,118,728,000		0	100.0%	100.0%
交通安全交付金	974,000	974,000	974,000		0	100.0%	100.0%
分担金及負担金	18,721,000	14,715,518	14,152,618		562,900	75.6%	96.2%
使用料及び手数料	106,445,000	117,099,236	111,620,516		5,478,720	104.9%	95.3%
国庫支出金	589,044,000	592,859,467	577,891,467		14,968,000	98.1%	97.5%
県支出金	609,386,000	500,073,107	453,135,107		46,938,000	74.4%	90.6%
財産収入	164,808,000	218,397,959	170,535,390		47,862,569	103.5%	78.1%
寄附金	52,899,000	52,909,700	52,909,700		0	100.0%	100.0%
繰入金	28,272,000	28,272,661	28,272,661		0	100.0%	100.0%
繰越金	578,653,626	578,653,729	578,653,729		0	100.0%	100.0%
諸収入	175,385,000	176,649,400	176,612,908		36,492	100.7%	100.0%
町債	290,270,000	223,800,000	223,800,000		0	77.1%	100.0%
歳入合計	5,844,583,626	5,891,669,005	5,668,749,304	2,373,874	220,545,827	97.0%	96.2%
前年度	6,545,530,000	6,470,604,828	6,082,510,096	995,370	387,099,362	92.9%	94.0%
前年度増減額	△700,946,374	△578,935,823	△413,760,792	1,378,504	△166,553,535	4.1%	2.2%

(注) 表中の株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金は、略して表示。

収入済額は5,668,749,304円、予算現額5,844,583,626円に対して175,834,322円減、97.0%の収入率となっている。また、調定額5,891,669,005円に対する収入率は96.2%となっている。不納欠損額は2,373,874円であり、収入未済額は220,545,827円、対調定額比3.7%となっている。これを前年度と比較すると、収入済額は413,760,792円減、不納欠損額は1,378,504円増、収入未済額は166,553,535円減となっている。



## 款1 町税

(単位:円、%)

項名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
町民税	299,760,000	337,976,579	320,403,985	800,574	16,772,020	106.9%	94.8%
固定資産税	409,673,000	508,616,211	420,664,385	1,387,000	86,564,826	102.7%	82.7%
軽自動車税	31,100,000	37,084,248	35,535,648	186,300	1,362,300	114.3%	95.8%
町たばこ税	40,500,000	42,012,190	42,012,190		0	103.7%	100.0%
入湯税	12,500,000	13,946,700	13,946,700		0	111.6%	100.0%
歳入合計	793,533,000	939,635,928	832,562,908	2,373,874	104,699,146	104.9%	88.6%
前年度	872,533,000	1,005,126,568	891,555,459	995,370	112,575,739	102.2%	88.7%
前年度増減額	△ 79,000,000	△ 65,490,640	△ 58,992,551	1,378,504	△ 7,876,593	2.7%	△ 0.1%

収入済額は832,562,908円、予算現額793,533,000円に対して39,029,908円増、予算現額に対する収入率は104.9%、調定額939,635,928円に対して107,073,020円減、調定額に対する収入率は88.6%となっている。

不納欠損額は2,373,874円、対調定額比0.25%、収入未済額は104,699,146円、対調定額比11.1%となっている。これを前年度と比較すると、不納欠損額は1,378,504円増、収入未済額は7,876,593円減となっている。

町税全体の調定額に対する収入率は88.6%で、前年度と比較すると0.1%低下している。現年課税分、滞納繰越分で収入率を見ると、現年課税分98.5%(前年度97.3%)、滞納繰越分16.1%(前年度9.3%)となっている。

引き続き長野県地方税滞納整理機構移管や差押さえ等により徴収に努められたい。また、換価資産のない納税者は、滞納処分の停止なども活用し、町税滞納額の減少に努められたい。

## 款2 地方譲与税等

地方譲与税(款2)、利子割交付金(款3)、配当割交付金(款4)、株式等譲渡所得割交付金(款5)、法人事業税交付金(款6)、地方消費税交付金(款7)、ゴルフ場利用税交付金(款8)、環境性能割交付金(款9)、地方特例交付金(款10)及び交通安全対策特別交付金(款12)は、法令により市町村に交付される経常一般財源である。

## 款11 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	2,118,728,000	2,118,728,000	2,118,728,000	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	1,807,546,000	1,807,546,000	1,807,546,000	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	311,182,000	311,182,000	311,182,000	0	0	0.0%	0.0%

歳入総額の37.4%(前年度29.5%)を占める立科町の主要財源である。

収入済額を前年度と比較すると、311,182,000円増となっている。これは臨時費目追加による普通交付税240,846千円増、準過疎地域該当による特別交付税30,000千円の増が主なものである。

### 款13 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	18,721,000	14,715,518	14,152,618	0	562,900	75.6%	96.2%
令和2年度	18,855,000	13,657,940	13,061,340	0	596,600	69.3%	95.6%
前年度増減額	△ 134,000	1,057,578	1,091,278	0	△ 33,700	6.3%	0.6%

収入済額を前年度と比較すると、1,091,278円増加した。

### 款14 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	106,445,000	117,099,236	111,620,516	0	5,478,720	104.9%	95.3%
令和2年度	103,013,000	112,282,796	106,751,306	0	5,531,490	103.6%	95.1%
前年度増減額	3,432,000	4,816,440	4,869,210	0	△ 52,770	1.3%	0.2%

収入済額を前年度と比較すると、4,869,210円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の一段落に伴い、権現の湯入館料の増、女神湖体育館等観光施設使用料の増が主要因となっている。

町営住宅使用料は、現年度徴収率96.9%(前年度96.5%)、滞納繰越分徴収率19.4%(前年度23.7%)となっている。また、収入未済額は、全て町営住宅使用料である。滞納者の状況調査を行い引き続き収入未済額の解消に向け、早期徴収に努められたい。

### 款15 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	589,044,000	592,859,467	577,891,467	0	14,968,000	98.1%	97.5%
令和2年度	1,303,299,000	1,305,225,647	1,291,011,877	0	14,213,770	99.1%	98.9%
前年度増減額	△ 714,255,000	△ 712,366,180	△ 713,120,410	0	754,230	△1.0%	△1.4%

収入済額を前年度と比較すると、713,120,410円減となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減が主要因となっている。

なお、収入未済額14,968,000円は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(マイナンバー対応転入転出ワンストップ化システム改修にかかる電算共同化負担金)及び道路メンテナンス事業補助金(橋梁長寿命化修繕工事の詳細設計委託料)であり、これらの事業は、翌年度への繰越事業となっている。

## 款16 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	609,386,000	500,073,107	453,135,107	0	46,938,000	74.4%	90.6%
令和2年度	606,837,000	573,151,071	364,649,871	0	208,501,200	60.1%	63.6%
前年度増減額	2,549,000	△ 73,077,964	88,485,236	0	△ 161,563,200	14.3%	27.0%

収入済額を前年度と比較すると、88,485,236円増となっている。これは、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業を、令和3年度に実施したことによる県補助金の増が主要因となっている。

なお、収入未済額46,938,000円は、農地耕作条件改善事業県補助金、農村地域防災減災事業(調査計画)補助金、林道施設災害復旧事業補助金であり、これらの事業は、翌年度への繰越事業となっている。

## 款17 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	164,808,000	218,397,959	170,535,390	0	47,862,569	103.5%	78.1%
令和2年度	123,757,000	190,833,478	145,165,515	0	45,667,963	117.3%	76.1%
前年度増減額	41,051,000	27,564,481	25,369,875	0	2,194,606	△13.8%	2.0%

収入済額を前年度と比較すると、25,369,875円増となっている。これは、旧若草保育園及び旧茂田井保育園の土地・建物売却収入があったことが主要因となっている。

## 款18 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	52,899,000	52,909,700	52,909,700	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	82,033,000	82,268,500	82,268,500	0	0	100.3%	100.0%
前年度増減額	△ 29,134,000	△ 29,358,800	△ 29,358,800	0	0	△0.3%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、29,358,800円減となっている。これは、ふるさと寄附金の減額(10,446,000円)及び前年に多額な教育振興にかかる寄付金があり令和3年度は減額(18,840,000円)となったことが主要因となっている。

## 款19 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	28,272,000	28,272,661	28,272,661	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	22,866,000	22,866,448	22,866,448	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	5,406,000	5,406,213	5,406,213	0	0	0.0%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、5,406,213円増となっている。これは、住宅改修資金特別会計の廃止に伴い、剰余金(3,437,592円)を一般会計に繰入れたこと、ふるさと基金繰入金の増が主要因となっている。

## 款20 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	578,653,626	578,653,729	578,653,729	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	670,182,000	670,182,429	670,182,429	0	0	100.0%	100.0%
前年度増減額	△ 91,528,374	△ 91,528,700	△ 91,528,700	0	0	0.0%	0.0%

繰越金は578,653,729円で、前年度と比較すると91,528,700円減である。純繰越金は476,412,103円で、歳入総額の8.4%を占めている。

## 款21 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	175,385,000	176,649,400	176,612,908	0	36,492	100.7%	100.0%
令和2年度	171,388,000	172,842,051	172,829,451	0	12,600	100.8%	100.0%
前年度増減額	3,997,000	3,807,349	3,783,457	0	23,892	△0.1%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、3,783,457円増となっている。

## 款22 町債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	290,270,000	223,800,000	223,800,000	0	0	77.1%	100.0%
令和2年度	504,926,000	256,326,000	256,326,000	0	0	50.8%	100.0%
前年度増減額	△ 214,656,000	△ 32,526,000	△ 32,526,000	0	0	26.3%	0.0%

収入済額を前年度と比較すると、32,526,000円減となっている。これは、辺地対策事業債の減、前年度に起債した公共施設等適正管理推進事業債の皆減が主要因となっている。

## (2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	69,980,000	68,046,309	0	1,933,691	97.2%
総務費	1,081,822,000	1,039,818,620	2,728,000	39,275,380	96.1%
民生費	1,149,868,000	1,137,469,551	0	12,398,449	98.9%
衛生費	399,127,000	369,979,029	0	29,147,971	92.7%
農林水産業費	352,593,626	280,331,586	54,497,000	17,765,040	79.5%
商工費	407,389,000	384,730,587	4,939,000	17,719,413	94.4%
土木費	638,071,000	573,281,867	47,521,000	17,268,133	89.8%
消防費	156,344,000	148,605,344	0	7,738,656	95.1%
教育費	375,465,000	360,048,204	0	15,416,796	95.9%
災害復旧費	508,829,000	419,288,870	43,158,000	46,382,130	82.4%
公債費	324,047,000	322,939,852	0	1,107,148	99.7%
予備費	381,048,000	0	0	381,048,000	0.0%
歳出合計	5,844,583,626	5,104,539,819	152,843,000	587,200,807	87.3%
前年度	6,545,530,000	5,503,856,367	493,509,626	548,164,007	84.1%
前年度増減額	△ 700,946,374	△ 399,316,548	△ 340,666,626	39,036,800	3.2%

支出済額は5,104,539,819円、予算現額5,844,583,626円に対して87.3%の執行率であり、翌年度繰越額は152,843,000円、不用額は587,200,807円で予算現額に対し10.0%を占めている。これを前年度と比較すると、支出済額は399,316,548円減、不用額は39,036,800円増となっている。

なお、翌年度繰越額152,843,000円は、農地耕作条件改善事業、令和3年8月豪雨災害に係る農業用施設及び林道施設災害復旧事業費等が主である。

### 款1 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	69,980,000	68,046,309	0	1,933,691	97.2%
令和2年度	70,936,000	68,630,980	0	2,305,020	96.8%
前年度増減額	△ 956,000	△ 584,671	0	△ 371,329	0.4%

支出済額は68,046,309円、予算現額に対し執行率は97.2%であり、不用額は1,933,691円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は584,671円減、不用額は371,329円減となっている。

## 款2 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,081,822,000	1,039,818,620	2,728,000	39,275,380	96.1%
令和2年度	1,766,804,000	1,727,616,458	0	39,187,542	97.8%
前年度増減額	△ 684,982,000	△ 687,797,838	2,728,000	87,838	△1.7%

支出済額は1,039,818,620円、予算現額に対し執行率は96.1%であり、不用額は39,275,380円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は687,797,838円の減となっている。この大幅減は、令和2年度に実施した、特別定額給付金の皆減が主要因となっている。

役場庁舎にWeb会議の環境が整備された。終息が見えない新型コロナウイルス感染症のリスク回避、会議・研修会の開催など事務の効率化に有効活用を図られたい。

財産管理については、旧若草保育園、旧茂田井保育園は町内企業への土地建物売却、旧三葉保育園跡地については宅地分譲地造成と有効活用が進められた。残る旧千草保育園についても有効活用の方向性を早めに示されたい。

権現の湯については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいが大規模改修の効果が見られない。来館者を増やす工夫と、燃料費高騰の影響も大きい経費の圧縮に努められたい。

指定避難所及び役場庁舎に公衆無線LAN環境が整備された。高度無線環境整備推進事業により全町光ファイバ網の整備計画と併せ、町内主要ポイントへの公衆無線LAN環境整備等を研究されたい。

マイナンバーカードについては、休日窓口や出張申請受付など発行に際し工夫をこらしているが、更なる普及促進に努められたい。

## 款3 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,149,868,000	1,137,469,551	0	12,398,449	98.9%
令和2年度	987,966,000	969,965,842	0	18,000,158	98.2%
前年度増減額	161,902,000	167,503,709	0	△ 5,601,709	0.7%

支出済額は1,137,469,551円、予算現額に対し執行率は98.9%であり、不用額は12,398,449円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は167,503,709円増となっている。これは、子育て世帯への臨時特別給付金等給付事業、住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費増が主要因となっている。

## 款4 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	399,127,000	369,979,029	0	29,147,971	92.7%
令和2年度	327,637,000	319,621,054	0	8,015,946	97.6%
前年度増減額	71,490,000	50,357,975	0	21,132,025	△4.9%

支出済額は369,979,029円、予算現額に対し執行率は92.7%であり、不用額は29,147,971円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は50,357,975円増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増が主要因となっている。

なお、たてしな保育園と蓼科地区に大型生ごみ処理機を導入したが、利用促進を図り更なる可燃ゴミの減量化に努められたい。

## 款5 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	352,593,626	280,331,586	54,497,000	17,765,040	79.5%
令和2年度	365,616,000	282,021,552	63,913,626	19,680,822	77.1%
前年度増減額	△ 13,022,374	△ 1,689,966	△ 9,416,626	△ 1,915,782	2.4%

支出済額は280,331,586円、予算現額に対し執行率は79.5%であり、不用額は17,765,040円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は1,689,966円減となっている。

町有林の整備は大きな課題である。森林経営に係る人材育成が急務である。更に、森林経営管理制度を有効活用し、里山の整備を図られたい。

(株)立科町農業振興公社については、役割の見える化に努められたい。

## 款6 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	407,389,000	384,730,587	4,939,000	17,719,413	94.4%
令和2年度	470,175,000	457,157,406	0	13,017,594	97.2%
前年度増減額	△ 62,786,000	△ 72,426,819	4,939,000	4,701,819	△2.8%

支出済額は384,730,587円、予算現額に対し執行率は94.4%であり、不用額は17,719,413円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は72,426,819円減となっている。これは、辺地対策事業の減が主要因となっている。

誘客宣伝を、信州たてしな観光協会への委託事業に集中させたが、効果の検証に努め事業内容には町も積極的に関与して効果的な宣伝活動に取り組まれたい。

蓼科第二牧場の使用料については、平成元年度以降三十数年に亘って改定をしていない。使用料の改定を検討されたい。

## 款7 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	638,071,000	573,281,867	47,521,000	17,268,133	89.8%
令和2年度	562,481,000	513,489,232	38,000,000	10,991,768	91.3%
前年度増減額	75,590,000	59,792,635	9,521,000	6,276,365	△1.5%

支出済額は573,281,867円、予算現額に対し執行率は89.8%であり、不用額は17,268,133円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は59,792,635円増となっている。これは、令和3年度において、令和元年台風19号災害の災害復旧事業等を実施したことが主要因となっている。

町道の新設改良、修繕、維持管理等については、実施計画等に基づき、事業推進されるとともに、進捗管理に努められたい。また、改訂した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の適正な維持管理に努められたい。

## 款8 消防費

(単位:円、%)

款名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	156,344,000	148,605,344	0	7,738,656	95.1%
令和2年度	166,939,000	163,482,894	0	3,456,106	97.9%
前年度増減額	△ 10,595,000	△ 14,877,550	0	4,282,550	△2.8%

支出済額は148,605,344円、予算現額に対し執行率は95.1%であり、不用額は7,738,656円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は14,877,550円減となっている。これは、令和2年度において実施した新型コロナウイルス感染症避難所対策事業及び避難所等衛生環境整備事業が皆減したことが主要因となっている。

消防団員に出動手当が支給されることとなった。団員の士気の維持により、適正な消防団員数を確保し、地域防災力の維持に努められたい。

## 款9 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	375,465,000	360,048,204	0	15,416,796	95.9%
令和2年度	460,825,000	446,822,443	0	14,002,557	97.0%
前年度増減額	△ 85,360,000	△ 86,774,239	0	1,414,239	△1.1%

支出済額は360,048,204円、予算現額に対し執行率は95.9%であり、不用額は15,416,796円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は86,774,239円減となっている。

小・中・高校それぞれに加配教員を配置し、学力向上に努めている。地域高校育成事業の学習塾ポプラアカデミーでは、授業内容の充実を図っているが、更なる充実を望む。



## 款10 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	508,829,000	419,288,870	43,158,000	46,382,130	82.4%
令和2年度	738,105,000	253,622,092	391,596,000	92,886,908	34.4%
前年度増減額	△ 229,276,000	165,666,778	△ 348,438,000	△ 46,504,778	48.0%

支出済額は419,288,870円、予算現額に対し執行率は82.4%であり、不用額は46,382,130円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は165,666,778円増となっている。これは、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業を、令和3年度において、繰越事業として実施したことが主要因となっている。

翌年度繰越額43,158,000円については、令和3年8月豪雨災害に係る農業用施設及び林道施設の災害復旧事業費であり、令和元年台風19号災害に係る災害復旧工事は、ようやく完了した。

## 款11 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	324,047,000	322,939,852	0	1,107,148	99.7%
令和2年度	302,336,000	301,426,414	0	909,586	99.7%
前年度増減額	21,711,000	21,513,438	0	197,562	0.0%

支出済額は322,939,852円、予算現額に対し執行率は99.7%であり、不用額は1,107,148円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は21,513,438円増となっている。これは、学校教育施設等整備事業債、辺地対策事業債、臨時財政対策債の元利償還額の増が主要因となっている。

### 3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

特別会計の区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	835,743,599	830,496,792	5,246,807	0	5,246,807	△ 354,334
後期高齢者医療	82,634,215	82,548,264	85,951	0	85,951	△ 207,900
介護保険	1,005,839,528	955,069,968	50,769,560	0	50,769,560	36,781,172
索道事業	384,357,657	362,007,935	22,349,722	0	22,349,722	22,349,722
住宅改修資金	4,459,178	4,459,178	0	0	0	△ 411,298
白樺高原下水道事業	40,607,637	32,575,996	8,031,641	0	8,031,641	5,439,770
特別会計 合計	2,353,641,814	2,267,158,133	86,483,681	0	86,483,681	63,597,132

歳入決算額は2,353,641,814円、歳出決算額は2,267,158,133円であり、差引(実質収支)は86,483,681円の黒字、これから前年度実質収支22,886,549円を差引いた単年度収支は、63,597,132円の黒字となっている。

#### (1) 国民健康保険特別会計

予算現額833,629,000円に対し、歳入決算額835,743,599円、歳出決算額830,496,792円であり、形式収支及び実質収支ともに5,246,807円の黒字、単年度収支は354,334円の赤字となっている。

##### ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	833,629,000	857,037,117	835,743,599	1,130,900	20,162,618	100.3%	97.5%
令和2年度	780,121,000	804,442,013	781,870,120	520,215	22,051,678	100.2%	97.2%
前年度増減額	53,508,000	52,595,104	53,873,479	610,685	△ 1,889,060	0.1%	0.3%

収入済額は835,743,599円であり、前年度と比較すると、53,873,479円増となっている。不納欠損額は1,130,900円で、前年度と比較すると、610,685円増となっている。収入未済額は20,162,618円であり、前年度と比較すると、1,889,060円減となっている。

国民健康保険税の収納率は87.4%、前年度比0.3%増となっている。

##### イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	833,629,000	830,496,792	0	3,132,208	99.6%
令和2年度	780,121,000	776,268,979	0	3,852,021	99.5%
前年度増減額	53,508,000	54,227,813	0	△ 719,813	0.1%

支出済額は830,496,792円、不用額は3,132,208円、執行率は99.6%であり、前年度と比較すると、支出済額は54,227,813円増となっている。

平成30年度から、長野県が国民健康保険の責任主体となり、安定的な財政運営を図ることとされている。県等への納付金の増額を抑制するためにも効果的な保健事業、予防事業等に努めるとともに、将来的な保険料水準の統一に向けた県の動向に注視されたい。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額82,623,000円に対し、歳入決算額82,634,215円、歳出決算額82,548,264円であり、形式収支及び実質収支ともに85,951円の黒字、単年度収支は207,900円の赤字となっている。

### ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	82,623,000	83,218,915	82,634,215	0	584,700	100.0%	99.3%
令和2年度	83,642,000	84,303,344	83,798,444		504,900	100.2%	99.4%
前年度増減額	△ 1,019,000	△ 1,084,429	△ 1,164,229	0	79,800	△ 0.2%	△ 0.1%

収入済額は82,634,215円であり、前年度と比較すると、1,164,229円減となっている。収入未済額は584,700円であり、前年度と比較すると、79,800円増となっている。

令和3年度の保険料の所得割率は前年同様8.4%である。保険料の収納率は99.0%、前年度比0.2%増となっている。過年度分の保険料収納率が9.6%となっており、引続き徴収に努められたい。

### イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	82,623,000	82,548,264	0	74,736	99.9%
令和2年度	83,642,000	83,504,593	0	137,407	99.8%
前年度増減額	△ 1,019,000	△ 956,329	0	△ 62,671	0.1%

支出済額は82,548,264円、不用額は74,736円、執行率は99.9%となっている。

被保険者数は1,305人であり、前年度比27人減となっている。

被保険者一人当たりの医療費は895,852円であり、県平均を53,529円上回り、前年度と比較すると、23,106円増となっている。入院外、訪問介護費、調剤、療養費が減少し、入院、入院時食事療養費、歯科が増となっている。県内では、高い医療費水準に位置しており、被保険者の健康維持や医療費の抑制に努められたい。

## (3) 介護保険特別会計

予算現額1,005,050,000円に対し、歳入決算額1,005,839,528円、歳出決算額955,069,968円であり、形式収支及び実質収支ともに50,769,560円の黒字、単年度収支は36,781,172円の黒字となっている。

### ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	1,005,050,000	1,015,382,728	1,005,839,528	0	9,543,200	100.1%	99.1%
令和2年度	1,015,216,000	1,024,876,870	1,015,801,670	0	9,075,200	100.1%	99.1%
前年度増減額	△ 10,166,000	△ 9,494,142	△ 9,962,142	0	468,000	0.0%	0.0%

収入済額は1,005,839,528円であり、前年度と比較すると、9,962,142円減となっている。収入未済額は9,543,200円であり、前年度と比較すると468,000円増となっている。前年度に引続き増えており、引続き徴収に努められたい。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,005,050,000	955,069,968	0	49,980,032	95.0%
令和2年度	1,015,216,000	1,001,813,282	0	13,402,718	98.7%
前年度増減額	△ 10,166,000	△ 46,743,314	0	36,577,314	△3.7%

支出済額は955,069,968円、不用額は49,980,032円、執行率は95.0%であり、前年度と比較すると、支出済額は46,743,314円減となっている。

少子高齢化が進み令和3年度末現在、65歳以上の人口は2,428人、高齢化率が37.7%(前年度も同率)となっている。

令和3年度末の第1号被保険者数は2,568人であり、前年度比18人減となっている。

介護認定者数は422人であり、前年度比10人減となっている。

介護給付費は890,101,218円であり、前年度比95.6%となっている。通所サービス費、施設介護サービス費、特定入所者介護サービス費が減っており、今後も高齢化率の上昇に伴い介護サービスの利用者の増が予想されるため、介護予防事業等の実施や、生活支援体制整備事業などを通じた互助の促進により介護給付費の抑制に努められたい。

## (4) 索道事業特別会計

令和3年度より特別会計による会計に移行した。

予算現額384,355,000円に対し、歳入決算額384,357,657円、歳出決算額362,007,935円であり、形式収支及び実質収支ともに22,349,722円の黒字となっている。

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	384,355,000	384,357,657	384,357,657	0	0	100.0%	100.0%
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—
前年度増減額	384,355,000	384,357,657	384,357,657	0	0	100.0%	100.0%

収入済額は384,357,657円であり、収入未済額はない。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	384,355,000	362,007,935	0	22,347,065	94.2%
令和2年度	—	—	—	—	—
前年度増減額	384,355,000	362,007,935	0	22,347,065	94.2%

支出済額は362,007,935円、不用額は22,347,065円、執行率は94.2%である。

## (5) 住宅改修資金特別会計

借入金の償還金及び利子の償還が令和4年3月で終了し特定の支出がなくなり、特別会計の必要性がなくなったことから、令和3年度末をもって当該会計は廃止された。

歳入・歳出決算額ともに4,459,178円であった。

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	4,461,000	22,635,371	4,459,178		18,176,193	100.0%	19.7%
令和2年度	1,748,000	23,767,096	2,155,133	0	21,611,963	123.3%	9.1%
前年度増減額	2,713,000	△ 1,131,725	2,304,045	0	△ 3,435,770	△23.3%	10.6%

収入済額は4,459,178円であり、前年度と比較すると、2,304,045円増となり、収入未済額は、3,435,770円減となっている。債務者の死亡に伴い相続人から貸付金の一括返済があったため、収入の増・収入未済額の減となっている。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,461,000	4,459,178	0	1,822	100.0%
令和2年度	1,748,000	1,743,835	0	4,165	99.8%
前年度増減額	2,713,000	2,715,343	0	△ 2,343	0.2%

支出済額は4,459,178円、不用額は1,822円、執行率は100%となっている。

## (6) 白樺高原下水道事業特別会計

予算現額38,814,000円に対し、歳入決算額40,607,637円、歳出決算額32,576,996円であり、形式収支及び実質収支ともに8,031,641円の黒字、単年度収支は5,439,770円の黒字となっている。

## ア 歳入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算	調定
令和3年度	38,814,000	52,201,547	40,607,637		11,593,910	104.6%	77.8%
令和2年度	43,307,000	54,160,730	43,526,770	0	10,633,960	100.5%	80.4%
前年度増減額	△ 4,493,000	△ 1,959,183	△ 2,919,133	0	959,950	4.1%	△2.6%

収入済額は40,607,637円であり、前年度と比較すると、2,919,133円減となっている。収入未済額は11,593,910円であり、前年度より959,950円増となっている。

## イ 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	38,814,000	32,575,996	0	6,238,004	83.9%
令和2年度	41,489,000	33,726,107	0	7,762,893	81.3%
前年度増減額	△ 2,675,000	△ 1,150,111	0	△ 1,524,889	2.6%

支出済額は32,575,996円、不用額は6,238,004円、執行率は83.9%であり、前年度と比較すると、支出済額は1,150,111円減となっている。

供用開始から既に46年が経過し、施設、管路、機械設備等の老朽化が進んでいる。計画的な施設修繕等により、施設等の長寿命化を図るよう努められたい。

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された財産の令和3年度における異動及び令和3年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

一般会計		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	333,128	0	333,128
	普通財産	m <sup>2</sup>	105,591	△ 7,827	97,764
	計	m <sup>2</sup>	438,719	△ 7,827	430,892
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	40,974	28	41,002
	普通財産	m <sup>2</sup>	4,846	△ 1,209	3,637
	計	m <sup>2</sup>	45,820	△ 1,181	44,639

下水道事業特別会計		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	23,775.84	△ 23,775.84	0
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,975.98	△ 1,975.98	0

索道事業特別会計		単位	会計開始時	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	5,221.99	0.00	5,221.99

土地	町有地払下げによる	減	7827.33m <sup>2</sup>
建物	行政財産 小学校低学年棟トイレ増築	増	28.41m <sup>2</sup>
	普通財産 旧保育園等の払下げによる	減	1208.94m <sup>2</sup>
土地・建物	下水道事業特別会計の公営企業会計への移行による皆減		
建物	索道事業の特別会計への移行による増	増	5221.99m <sup>2</sup>

#### イ 山林

一般会計		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
山林	面積	ha	3,178	0	3,178
	立木蓄積高	m <sup>3</sup>	679,488	4,614	684,102

山林 立木蓄積高の 増 4,614m<sup>3</sup>

#### ウ 有価証券

(単位:千円)

一般会計		口数	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
蓼科ケーブルビジョン(株) 株券		816	40,800	0	40,800
(株)立科町農業振興公社		55	5,500	0	5,500
合計		871	46,300	0	46,300

索道事業特別会計		口数	会計開始時	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
鉄索会館		12	600	0	600

索道事業の特別会計への移行による増

## エ 出資による権利

(単位:千円)

一般会計	口数	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
長野県農業信用基金協会	31	2,800	0	2,800
佐久森林組合	1	10,302	0	10,302
合計	32	13,102	0	13,102

## オ 索道施設

索道事業特別会計	単位	会計開始時	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
			増	減	
ゴンドラリフト	基	1	0	0	1
クワッドリフト	基	2	0	0	2
ペアリフト	基	7	0	0	7
キッズウェイ	基	2	0	0	2

## カ 降雪設備

索道事業特別会計	単位	会計開始時	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
			増	減	
スノーマシン	基	36	14	0	50
スノーガン	基	30	33	0	63

## (2) 物品

一般会計	令和2年度末保有高	令和3年度中保有増減		令和3年度末保有高
		増	減	
車輛	38台	2台	3台	37台
消防車	18台 (うち積載車 16台)	1台 (1台)	1台 (1台)	18台 (うち積載車 16台)
1号金庫	1個	0	0	1個

下水道事業特別会計	令和2年度末保有高	令和3年度中保有増減		令和3年度末保有高
		増	減	
車輛	1台		1台	0台

索道事業特別会計	会計開始時	令和3年度中保有増減		令和3年度末保有高
		増	減	
車輛	2台	2台	1台	3台
グレンデ整備車	4台 (うち雪上車 1台)			4台 (うち雪上車 1台)
スノーモービル	10台			10台

一般会計の車輛は、2台更新し、索道事業特別会計に2台移管した。なお、1台は令和2年度において減数済み。

下水道事業特別会計の車両の減は、公営企業会計移行による減。

索道事業特別会計の車両の増減は、一般会計からの移管による増、廃車による減。

### (3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
一般会計		4,134,321,429	144,167,262	4,278,488,691
特別 会計	1 国民健康保険	105,568,354	2,172,853	107,741,207
	2 後期高齢者医療	0	0	0
	3 介護保険	50,048,819	80,095	50,128,914
	4 住宅改修資金	274,705	△ 274,705	0
	5 白樺高原下水道事業	438,486,665	11,159,281	449,645,946
	6 索道事業	0	0	0
	小計	594,378,543	13,137,524	607,516,067
合計		4,728,699,972	157,304,786	4,886,004,758



## II 令和3年度立科町公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- ・立科町水道事業会計決算
- ・立科町下水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和4年7月22日

#### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を行った。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の決算の概要は、次のとおりである。

#### 1 水道事業会計

##### (1) 事業の概要

令和3年度末の給水人口は7,072人であり、前年度比72人、1.01%の減となっている。

有収水量は1,023,307m<sup>3</sup>、前年度比9,061m<sup>3</sup>、0.88%の減となっている。

年間配水量は1,640,709m<sup>3</sup>、前年度比159,642m<sup>3</sup>、10.78%の増となっている。

有収率は62.37%であり、前年度と比較すると、7.33%減少している。

令和3年度においては、中長期的な経営状況を見込んだ「立科町水道事業経営戦略」を再策定し、岩下水源への濁度計及び三方弁設置工事、県道芦田大屋停車場線排水管新設工事、町道中原大深山線配水管布設替工事が実施されている。

##### (2) 予算の執行状況

###### ア 収益的収入及び支出

###### (収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
水道事業収益	293,477,000	305,703,573	100.0%	12,226,573	104.2%
営業収益	243,326,000	251,878,370	82.4%	8,552,370	103.5%
営業外収益	50,101,000	53,825,203	17.6%	3,724,203	107.4%
特別利益	50,000	0	0.0%	△ 50,000	0.0%
前年度水道事業収益	294,644,000	291,959,838		△ 2,684,162	99.1%
前年度との比較	△ 1,167,000	13,743,735		14,910,735	5.1%

## (収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	地公法第26条 第2項の繰越額	決算額	構成比	不用額	執行率
水道事業費用	293,477,000	896,500	278,061,795	100.0%	16,311,705	94.7%
営業費用	263,655,000	896,500	257,516,884	92.6%	7,034,616	97.7%
営業外費用	18,432,000		20,462,641	7.4%	△ 2,030,641	111.0%
特別損失	400,000		82,270	0.0%	317,730	20.6%
予備費	10,990,000		0	0.0%	10,990,000	0.0%
前年度水道事業費用	294,644,000	0	271,806,778		22,837,222	92.2%
前年度との比較	△ 1,167,000	896,500	6,255,017		△ 6,525,517	2.5%

収入合計は305,703,573円であり、前年度と比較すると、13,743,735円増となっている。

支出合計は278,061,795円であり、前年度と比較すると、6,255,017円増となっている。

## イ 資本的収入及び支出

## (資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	800,000	800,000	100.0%	0	100.0%
企業債	800,000	800,000	100.0%	0	100.0%
前年度資本的収入	0	10,000		10,000	
前年度との比較	800,000	790,000		△ 10,000	100.0%

## (資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規 定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	148,143,000	105,229,331	100.0%	36,806,000	6,107,669	71.0%
建設改良費	86,775,000	43,863,500	41.7%	36,806,000	6,105,500	50.5%
企業償還金	61,368,000	61,365,831	58.3%		2,169	100.0%
前年度資本的支出	170,413,000	163,929,066		0	6,483,934	96.2%
前年度との比較	△ 22,270,000	△ 58,699,735		36,806,000	△ 376,265	△ 25.2%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	800,000円
資本的支出	105,229,331円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	104,429,331円
補てん財源	
過年度分損益勘定留保資金	104,429,331円

## ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。、企業債は、白樺湖地区道路改良に伴う配水管布設替工事に充てるため、上水道事業債と辺地対策事業債それぞれ400,000円が起債されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和3年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。他会計補助金は、一般会計より2,828,000円で前年比983,000円減となっている。たな卸資産購入限度額は11,000,000円であり、決算額は9,627,970円となっている。

### (3) 経営指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	109.06%	104.12%	109.48%	110.70%	121.25%
料金回収率	105.07%	99.91%	105.43%	106.83%	118.25%
有収率	62.37%	69.70%	72.20%	67.91%	64.91%

経常収支比率は109.06%と前年比4.94%増であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率は、105.07%と前年比5.16%増であり、事業に必要な費用を給水収入で賄えると考えられる100%を上回っている。

有収率が、62.37%と非常に低い水準である。浄水費用が掛からない経営とはいえ、早急に漏水箇所を特定するなど原因を究明し、改善を図るべきである。

### (4) 経営成績

(単位:円、%、税抜)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総収益	282,979,878	269,897,355	285,106,279	289,461,387	295,774,606
うち営業収益	229,587,355	225,948,043	238,816,430	238,758,983	243,655,881
総費用	259,553,369	259,272,257	261,278,763	261,596,023	244,023,239
うち営業費用	251,048,435	248,619,962	247,080,182	245,682,189	225,651,393
令和3年度純利益	23,426,509	10,625,098	23,827,516	27,865,364	51,751,367
当年度未処分利益剰余金	23,426,509	10,625,098	23,827,516	27,865,364	51,751,367
総収益/総費用(比率)	109.0%	104.1%	109.1%	110.7%	121.2%
営業収益/営業費用(比率)	91.5%	90.9%	96.7%	97.2%	108.0%

前年度より総収益は13,082,523円増、総費用は281,112円増となり、23,426,509円の純利益を計上している。

総収益費用比率は109.0%で4.9%増となっている。

人口の減少、環境への配慮による節水型機器の普及等、水需要の大きな伸びが期待できず、施設の老朽化に伴う修繕等や今後において大規模な建設改良工事も予想される中で、本年度策定した「立科町水道事業経営戦略」に基づき、中長期的視野に立って健全経営を望むものである。

## (5) キャッシュフロー

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務活動による	148,529,514	118,263,390	143,454,683	158,567,290	165,953,266
投資活動による	△58,123,501	△75,934,882	△39,061,970	△55,859,841	△52,835,228
財務活動による	△60,565,831	△6,193,866	△63,419,732	△70,416,244	△68,125,948
資金増減額	29,840,182	△19,610,158	40,972,981	32,291,205	44,992,090
資金の期首残高	739,121,150	758,731,308	717,758,327	685,467,122	640,475,032
資金の期末残高	768,961,332	739,121,150	758,731,308	717,758,327	685,467,122

本年度の資金増減額は、29,840,182円増となり、期末残高は768,961,332円である。

## (5) 企業債の状況

(単位:円)

区分	前年度末残高	令和3年度中		令和3年度末残高
		発行額	償還額	
水道事業会計	281,603,706	800,000	61,365,831	221,037,875

## 2 下水道事業会計

## (1) 事業の概要

令和3年度から公営企業会計に移行した。

当年度の処理人口は6,135人であり、前年度比40人減、有収水量は826,575m<sup>3</sup>、前年度比15,160m<sup>3</sup>増となっている。

## (2) 予算の執行状況

## ア 収益的収入及び支出

## (収益的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
下水道事業収益	426,517,000	418,673,004	100.0%	△ 7,843,996	98.2%
営業収益	154,893,000	161,702,300	38.6%	6,809,300	104.4%
営業外収益	271,624,000	256,970,574	61.4%	△ 14,653,426	94.6%
特別利益	0	130	0.0%	130	
前年度事業収益	—	—	—	—	—
前年度との比較	426,517,000	418,673,004		△ 7,843,996	

## (収益的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	地公法第26条 第2項の繰越額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	426,517,000		392,976,292	100.0%	33,540,708	92.1%
営業費用	372,108,000		351,711,955	89.5%	20,396,045	94.5%
営業外費用	45,682,000		32,749,717	8.3%	12,932,283	71.7%
特別損失	8,699,000		8,514,620	2.2%	184,380	97.9%
予備費	28,000		0	0.0%	28,000	0.0%
前年度事業費用	—	—	—	—	—	—
前年度との比較	426,517,000		392,976,292		426,517,000	

収入合計は418,673,004円で、支出合計は392,976,292円である。

イ 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ	
				決算額の増減	収入率
資本的収入	286,339,000	281,039,000	100.0%	△ 5,300,000	98.1%
企業債	49,700,000	43,800,000	15.6%	△ 5,900,000	88.1%
補助金	229,439,000	229,439,000	81.6%	0	100.0%
負担金等	7,200,000	7,800,000	2.8%	600,000	108.3%
			0.0%		
前年度資本的収入	—	—	—	—	—
前年度との比較	286,339,000	281,039,000			

(資本的支出)

(単位:円、%、税込)

区分	予算額	決算額	構成比	地公法第26条の規定による繰越額	予算額に比べ	
					不用額	執行率
資本的支出	326,914,000	320,439,727	100.0%	1,078,000	5,396,273	98.0%
建設改良費	95,146,000	88,673,552	27.7%	1,078,000	5,394,448	93.2%
企業償還金	231,768,000	231,766,175	72.3%		1,825	100.0%
前年度資本的支出	—	—	—	—	—	—
前年度との比較	326,914,000	320,439,727		1,078,000	5,396,273	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

資本的収入	281,039,000円
資本的支出	320,439,727円
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額	39,400,727円
補てん財源	
引継金	104,429,331円

ウ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算の執行状況は、債務負担行為及び一時借入金は、執行されていない。

企業債は、43,800,000円。立科浄化センター実施設計業務、野方塩沢処理場施設の防食工事及び白樺湖地区道路改良に伴う配水管布設替工事43,800,000円が起債されている。なお、うち700,000円は辺地対策事業債である。

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、令和3年度において流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

### (3) 経営指標

	令和3年度
経常収支比率	106.92%
料金回収率	109.12%
水洗化率	94.34%

経常収支比率は106.92%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金回収率は、109.12%であり、事業に必要な費用を下水道使用料100%を上回っている。

水洗化率は、対象地区全体で94.34%となっている。

### (3) 経営成績 (単位:円、%、税抜)

	令和3年度
総収益	403,973,160
うち営業収益	147,002,557
総費用	386,337,678
うち営業費用	341,456,475
令和3年度純利益	17,635,482
当年度未処分利益剰余金	17,635,482
総収益/総費用(比率)	104.6%
営業収益/営業費用(比率)	43.1%

総収益は403,973,160円、総費用は386,337,678円であり、17,635,482円の純利益を計上している。

総収益費用比率は104.6%である。

施設の老朽化が進み、更新や維持管理に多大な費用が必要と見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。ストックマネジメント計画を基に適正な更新に努められたい。

### (4) キャッシュフロー (単位:円)

	令和3年度
業務活動による	62,390,652
投資活動による	156,626,678
財務活動による	△187,966,175
資金増減額	31,051,155
資金の期首残高	78,601,399
資金の期末残高	109,652,554

本年度の資金増減額は、31,051,155円増となり、期末残高は109,652,554円である。

### (5) 企業債の状況 (単位:円)

区分	前年度末残高	令和3年度中		令和3年度末残高
		発行額	償還額	
下水道事業会計	1,232,949,170	43,800,000	231,766,175	1,044,982,995

### Ⅲ 令和3年度基金運用状況審査意見書

#### 第1 審査の概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した。

##### 1 審査の期間

令和4年7月22日

##### 2 審査の結果

各基金は、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等が行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

###### (1) 一般会計

一般会計では、主なものとして、公共施設等整備基金に130,000,000円の追加積立てとなっている。令和3年度末基金現在高(合計)は4,278,488,691円となり、前年度末基金現在高より144,167,262円増となっている。

###### (2) 特別会計

特別会計の基金の運用状況は、次のとおりである。

- ア 国民健康保険特別会計では、国民健康保険支払準備基金に2,000,000円を積立てし、令和3年度末基金現在高は107,741,207円となっている。
- イ 介護保険特別会計では、積立てはなく、令和3年度末基金現在高は50,128,914円となっている。
- ウ 住宅改修資金特別会計では、274,705円全額を取崩し、令和3年度末をもって特別会計を廃止した。
- エ 白樺高原下水道事業特別会計では、財政調整基金に1,280,000円、減価償却積立基金に5,153,000円、緊急修理積立基金に4,000,000円を積立て、令和3年度末基金現在高は449,645,946円となっている。

##### 3 意見

今後とも各基金の適切な管理及び効率的な運用等に努められたい。

## IV 令和3年度財政健全化判断比率等審査意見書

### 第1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼を置き実施した。

#### 1 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月22日まで

#### 2 審査の結果

##### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、令和2年度決算にかかる一部事務組合の起債に充てたと認められる補助金額に訂正があり、令和2年度の実質公債費比率7.8%が7.9%に訂正された。

##### ア 健全化判断比率

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	15.00%
② 連結実質赤字比率	—	—	20.00%
③ 実質公債費比率	7.8%	7.9%	25.0%
④ 将来負担比率	—	—	350.0%

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合並びに将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示。

##### イ 資金不足比率(水道事業会計及び下水道事業会計)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	20.0%

※資金不足比率については、資金剰余であったため算定されず、「—」と表示。

##### (2) 個別意見

- ① 実質赤字比率について  
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ② 連結実質赤字比率について  
黒字のため数値なしであり、良好である。
- ③ 実質公債費比率について  
実質公債費比率は7.8%、前年度比0.1%減であるが、良好である。
- ④ 将来負担比率について  
将来負担額を基金等充当可能財源が上回り数値なしであり、良好である。
- ⑤ 資金不足比率について  
会計全体の資金不足が発生していないため数値なしであり、良好である。

### 3 意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律からは、特に指摘すべき事項はない。  
今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。



## V 意見総括

令和3年度における立科町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額を見ると、純計決算規模において、実質収支は6億17,356千円の黒字、単年度収支は39,456千円の黒字となっている。

また、立科町普通会計における各種財政指標は、自主財源は34.2%、前年度と比較すると0.9%減となり、依然として自主財源に乏しい状況である。

財政力指数は0.35で前年度と比較すると0.1下落した。経常収支比率は84.4%、前年度と比較すると5.3%減となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに、抑制に努められたい。

実質公債費比率は7.8%で前年度と比較すると0.1%減であるが良好である。実質公債費比率は過去3箇年の平均値であり、立科町では、今後において公債費の増による増率が見込まれることから、起債に当たっては、慎重に取り組みたい。公債費の負担は、町民一人当たりで換算すると43万7千円、前年度と比較すると14万円減となっているが、これらの減は、下水道事業が公営企業会計に、索道事業が公営企業会計から特別会計に移管したことによるものである。今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

一般会計及び特別会計の歳入決算額は80億2,239万1千円、歳入予算額81億9,351万6千円に対して収入率は97.9%となっている。また、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額81億8,699万6千円に対する収入率は98.0%となっている。不納欠損額は350万5千円であり、いずれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1億6,110万円であり、内訳は、一般会計1億104万円、国民健康保険特別会計2,016万3千円、後期高齢者医療特別会計58万5千円、介護保険特別会計954万3千円、住宅改修資金特別会計1,817万6千円、白樺高原下水道事業特別会計1,159万4千円となっている。今後ともより一層の徴収により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生の防止及び早期回収を図られたい。

一般会計及び特別会計の歳出については、「住んでみたい、産み育てたいと思える町づくり」「安心・安全で持続可能な町づくり」「豊かな資源を活かした町づくり」「環境にやさしい町づくり」の4本の重点指針により進められている。

令和3年度は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症に係る各種事業に取り組まれたこと、また、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業に取り組

まれたことは、評価できると認められた。

立科町では、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行財政運営が厳しい状況となっている。また、公共施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化等が課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。

指定管理に移行すると共に公営企業会計から特別会計に移行した索道事業では、辺地対策事業債が活用できるようになり、早速人工降雪機の整備更新・ICゲートの導入・ゴンドラリフトのPLC更新など大型投資が行われた。コロナ禍による影響も大きく、その効果は現れていないが、民間の能力やノウハウの導入により、より細やかで質の高いサービスをより効率的に提供することにより、索道事業のひいては白樺高原の活性化を図るという初期の目的達成に向けて、指定管理者と共に町も協調しながら取り組まれたい。

立科町の公営企業会計の水道事業では、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測され、より一層の健全経営が求められている。現状の施設及び経営状況の把握、分析及び評価、立科町水道事業経営戦略に基づき、中長期的視野に立って安定した経営を引続き推進されたい。

立科町の基金の運用状況については、その設置目的にしたがって、適切に管理、運用、会計処理等されていると認められた。より一層基金の効率的な運用等に努められたい。

立科町の契約事業執行状況では、随意契約について、競争入札を原則とする契約方法の例外であるとともに、地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法であり、地方自治法施行令第167条の2第1項に列挙されている要件に該当する場合以外には適用できないとされていることに留意されたい。契約の競争性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の確保等、慎重かつ適正な契約事務を図るため、随意契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にされたい。

立科町の厳しい行財政運営等を踏まえ、より一層の行政サービス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努められたい。最少の経費で最大の効果を挙げるため、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行財政の健全運営に鋭意努力を願いたい。

